

20

“沖縄＝伝統的長寿県”説の成立 ——沖縄県公文書館蔵『琉球政府第1回生命表』の分析——

逢見 憲一

国立保健医療科学院生涯健康研究部

【背景、目的、方法】 演者はこれまで、水島治夫による1921-25年分の府県別生命表は、発表論文の受理以前に沖縄占領期の琉球政府と米国琉球民政府によって利用され、水島自身の解釈とは正反対の文脈で、琉球政府第1回生命表に関連して報道されていたことを報告した。本報告では、その水島作製の1921-25年府県別生命表に基づいた、沖縄が第二次大戦前からすでに長寿であったとする説（“沖縄＝伝統的長寿県”説）がいかにかに成立し展開したかを検証するため、琉球政府第1回生命表とその関連資料を検討した。

【結果】

1. 琉球政府第1回生命表関連資料の書誌：同資料は沖縄県公文書館に所蔵（資料コード R00009557B）され、『起案用紙』（演者による便宜的命名、以下同様）、『第1回琉球生命表』、『共同発表（和文A）』、『共同発表（英文）』、『共同発表（和文B）』、『琉球生命表の概要』から構成されていた。各資料は、各々異なる種類の罫紙に書かれ、『共同発表（英文）』はタイプ書き、それ以外は手書きであった。
2. 各資料における水島府県別生命表対象期間の記述：『第1回琉球生命表』の『第六章 解説』には、第二次大戦前の沖縄の平均寿命について、出典である水島府県別生命表の対象期間が誤記されていた。『共同発表（英文）』にもタイプ原稿に同様の誤記があり、それが手書きで訂正されていた。『共同発表（和文A）』、『共同発表（和文B）』には正しい期間で記述されていた。『琉球生命表の概要』は、記述文は正しい期間で記されていたが、表やグラフでは誤記されていた。
3. すべての資料で、1921-25年以降、本土と比べ“常に琉球が長寿”であったと述べられていた。
4. 各資料における戦前・占領後の平均寿命の記述：『第六章 解説』には、第二次大戦前から“逡増”と記述されていたが、『共同発表（英文）』では戦前の増加傾向と比較して戦後占領期は“著増（steep rise）”と記述されていた。『共同発表（和文A）』、『共同発表（和文B）』さらには『琉球生命表の概要』も、戦後の平均寿命の急伸を戦前と比較して「驚く外はない」「実に驚異的」と記述していた。
5. 占領後の平均寿命延長理由の記述：『第六章 解説』には、占領後の平均寿命延長の理由について、“琉球の自然環境”、“戦後の食生活改善”、“公衆衛生面における軍民の努力”、“医学の発達（進歩）”の4つを挙げていたが、『共同発表（英文）』では、“琉球の自然環境”は挙げられず、“戦後の食生活改善”、“生活環境の改善”、“保健医療施設の改善（improvement in health and medical facilities）”の3つを挙げていた。『共同発表（和文A）』、『共同発表（和文B）』も同様であったが、3つ目が「医学の進歩及び公衆衛生知識が発達したこと」となっていた。『琉球生命表の概要』も和文の共同発表と同じ3つに加えて、「報道並びに輸送機関が発達し自然的災害からの危険が殲滅したこと」を挙げていた。

【考察】 水島府県別生命表対象期間の誤記の訂正などから、各資料は、(1)『第六章解説』(2)『共同発表（英文）』(3)『共同発表（和文A）』および『共同発表（和文B）』、(4)『琉球生命表の概要』の順で作成されたと考えられる。水島府県別生命表に基づく“沖縄＝伝統的長寿県”説は、琉球政府および米軍民政府双方の主導により成立したと考えられる。『共同発表（英文）』において、戦後占領期に平均寿命が“著増”したという記述が加えられていた。また、平均寿命著増の理由として“琉球の自然環境”が削除されていた。このことなどから、当時の米軍民政府は、同政府による戦後占領期の統治の役割を、琉球本来の環境や戦前の日本の統治と比較し、自らの役割を強調する意図があったと考えられる。